

学校法人日本福祉大学

平成 25(2013)年度 事業報告書

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

II. 事業の概要

1. 平成 25(2013)年度事業の概況
2. 重点課題

III. 財務の概要

1. 平成 25(2013)年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去 5 年間）
3. 平成 25(2013)年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成 25(2013)年度補助金の概要
5. 平成 25(2013)年度寄付金の概要

IV. 関連会社の概要

1. 平成 25(2013)年度 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
2. 平成 25(2013)年度 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

【資料編（各学校の事業概要データ）】

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

【平成 25(2013) 年度事業報告】

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることを惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみに汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいのであります。

积尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

2. 沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 4 月 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 ・日本福祉大学設置認可 4 月 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 12 月 ・中部社会事業学校閉校
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設

昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	3 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・情報社会科学部情報社会学科開設(半田キャンパス開校)
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究所福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィスを開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(経営開発学部医療福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究所心理臨床専攻修士課程開設(名古屋キャンパス開校) ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究所社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程(通信)開設

平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止
	4 月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、 同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・ 人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成 20 年 (2008)	4 月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学 専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻、子ども発達学部 子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科、国際福祉開発学部国 際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンタ ーを開設
平成 21 年 (2009)	3 月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4 月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを 開設
平成 22 年 (2010)	3 月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、および日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4 月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成 23 年 (2011)	3 月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止 ・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成 25 年 (2013)	3 月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止

3. 設置する学校・学部・学科

< *印は学生募集を停止 >

【日本福祉大学】

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

昼間主コース*

夜間主コース*

心理臨床学科*

○経済学部

経済学科

○福祉経営学部*

医療・福祉マネジメント学科*

昼間主コース*

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

作業療法学専攻

介護学専攻

○子ども発達学部

子ども発達学科

保育専修

学校教育専修

○国際福祉開発学部

国際福祉開発学科

○情報社会科学部*

人間福祉情報学科*

保健福祉学科*

昼間主コース*

夜間主コース*

福祉工学科

健康情報専修

バリアフリーデザイン専修

心理臨床学科

心理臨床専修

障害児心理専修

生活環境情報学科*

[通信課程]

- 福祉経営学部
医療・福祉マネジメント学科

【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
社会福祉学専攻修士課程
社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
社会福祉学専攻博士後期課程*
- 福祉社会開発研究科
社会福祉学専攻博士課程
国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科
国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
国際社会開発専攻博士後期課程*

心理臨床専攻修士課程

福祉経営専攻博士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
介護福祉士科
社会福祉士科
言語聴覚士科
 - 医療専門課程
- 夜間課程 通信課程

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

4. 所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学附属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1

【地域オフィス】

- 山形最上オフィス（東北地域ブロックセンター山形最上）
山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内
- 東京オフィス
東京都新宿区霞ヶ丘町7-1 日本青年館5階
- 松本オフィス（北信越地域ブロックセンター松本）
長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階
- 富山オフィス（北信越地域ブロックセンター富山）
富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階
- 豊橋オフィス（東海地域ブロックセンター豊橋）
愛知県豊橋市広小路3丁目91 サーラ広小路ビル3階
- 名古屋オフィス（東海地域ブロックセンター名古屋）
愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内
- 岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）
岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階
- 福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）
福岡県福岡市中央区天神1丁目11-17 福岡ビル7階

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成25(2013)年5月1日現在>

(1) 日本福祉大学:通学課程

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科	540	577	553	598	300	1,728	1,660	1.04
	社会福祉学科昼間主コース*	-	/	/	4	304	304	255	1.19
	社会福祉学科夜間主コース*	-	/	/	2	121	123	110	1.12
	保健福祉学科昼間主コース*	-	/	/	/	159	159	160	0.99
	保健福祉学科夜間主コース*	-	/	/	/	2	2	-	-
	心理臨床学科*	-	/	/	/	1	1	-	-
学 部 合 計		540	577	553	604	583	2,317	2,185	1.06
経済学部	経済学科	250	114	152	203	111	580	905	0.64
学 部 合 計		250	114	152	203	111	580	905	0.64
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース*	-	/	/	18	114	132	155	0.85
学 部 合 計		-	/	/	18	114	132	155	0.85
情報社会科学部*	人間福祉情報学科*	-	/	/	/	2	2	-	-
学 部 合 計		-	/	/	/	2	2	-	-
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	42	41	57	40	180	160	1.13
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	42	47	48	39	176	160	1.10
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	48	37	39	34	158	160	0.99
	福祉工学科健康情報専攻*	-	/	31	26	15	72	120	0.60
	福祉工学科リハビリテーション専攻*	-	/	47	42	44	133	240	0.55
	福祉工学科健康情報専修	35	23	/	/	/	23	35	0.66
福祉工学科リハビリテーション専修	35	27	/	/	/	27	35	0.77	
学 部 合 計		190	182	203	212	172	769	910	0.85
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	120	125	103	122	123	473	420	1.13
	子ども発達学科初等教育専修	-	0	47	83	69	199	150	1.33
	子ども発達学科学校教育専修	60	66	0	0	0	66	60	1.10
	心理臨床学科	-	1	115	141	149	406	345	1.18
	心理臨床学科心理臨床専修	75	87	0	0	0	87	75	1.16
	心理臨床学科障害児心理専修	60	60	0	0	0	60	60	1.00
学 部 合 計		315	339	265	346	341	1,291	1,110	1.16
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	34	55	45	51	185	320	0.58
学 部 合 計		80	34	55	45	51	185	320	0.58
大学(通学課程)計		1,375	1,246	1,228	1,428	1,374	5,276	5,585	0.94

*印は学生募集停止。

(2) 日本福祉大学大学院

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程	10	7	9	/	16	20	0.80
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-	/	/	2	2	-	-
	心理臨床専攻 修士課程	10	11	14	/	25	20	1.25
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	25	35	41	/	76	50	1.52
研 究 科 合 計		45	53	64	2	119	90	1.32
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	3	2	10	15	12	1.25
	福祉経営専攻 博士課程	2	0	6	3	9	6	1.50
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	1	4	7	12	12	1.00
研 究 科 合 計		10	4	12	20	36	30	1.20
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	27	22	/	49	60	0.82
研 究 科 合 計		30	27	22	/	49	60	0.82
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	20	40	/	60	50	1.20
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-	/	/	3	3	-	-
研 究 科 合 計		25	20	40	3	63	50	1.26
大 学 院 計		110	104	138	25	267	230	1.16

*印は学生募集停止。

(3) 日本福祉大学：通信課程

5月1日付在籍者数

単位（人）

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科（正科生）	800	570	684	1,329	4,284	6,867
（科目等履修生）	-	128	48			176
（特修生）	-	20	9			29
合 計	800	718	741	1,329	4,284	7,072

10月31日付在籍者数

単位（人）

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科（正科生）	800	610	666	1,328	4,238	6,842
（科目等履修生）	-	273	48			321
（特修生）	-	33	9			42
合 計	800	916	723	1,328	4,238	7,205

(4) 日本福祉大学中央福祉専門学校

単位（人）

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	101	69	170
社会福祉士科 夜間課程	80	68		68
社会福祉士科 通信課程	300	132	131	263
言語聴覚士科	40	42	38	80
合 計	520	343	238	581

(5) 日本福祉大学付属高等学校

単位（人）

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	190	180	142	512
合 計	300	190	180	142	512

6. 教職員の概要 <平成25(2013)年5月1日現在>

(1) 職種別人数（専任男女別、平均年齢）

単位（人）

単位（歳）

職 種	専 任			非常勤	合計
	男	女	小計		
大学教員	142	60	202	351	553
付属高校教員	21	17	38	15	53
中央福祉専門学校教員	5	9	14	76	90
事務局職員	87	36	123	263	386
合 計	255	122	377	705	1062

専任教職員 平均年齢	51.7
	40.8
	38.5
	43.5

(2) 大学専任教員構成（学部別・専任格付別人数）

単位（人）

学部等	専 任 教 員			合 計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	28	17	7	52
経済学部	14	6	0	20
健康科学部	21	10	12	43
子ども発達学部	29	11	3	43
国際福祉開発学部	8	3	0	11
福祉経営学部(通信教育)	12	3	13	28
全学教育センター	1	0	3	4
合 計	114	50	38	202

7. 役員等の概要 <平成 25(2013)年 5 月 1 日現在>

(1) 役員

理事長 学 長	丸山 悟 二木 立	学校法人日本福祉大学理事
専務理事 常務理事 (常任理事)	黒川 道男 岡崎 真芳 近藤 直子 平野 隆之 齋藤真左樹 平野 征人	日本福祉大学副学長 日本福祉大学副学長 日本福祉大学学長補佐、総合企画室長、企画局長 日本福祉大学附属高等学校学監
理 事	大島 伸一 奥村 庄次 鈴木 正修	独立行政法人国立長寿医療研究センター理事長・総長 日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース株式会社代表取締役社長 学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
監 事	大野 達男 柴田 昌治 高島 健二 後藤 三郎	宗教法人法音寺参与 日本ガイシ株式会社相談役 常勤監事 前愛知県経営者協会専務理事 非常勤監事 前財団法人ソフトピアジャパン専務理事

(2) 学園長・名誉総長

学園長	鈴木 正修	宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 学校法人日本福祉大学理事
名誉総長	大沢 勝	日本福祉大学顧問 愛知県社会福祉協議会会長

(3) 顧問

青木 行雄	株式会社日赤振興会顧問
川口 文夫	中部電力株式会社相談役 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	トヨタホーム株式会社顧問 前愛知県公立大学法人理事長
松尾 稔	公益財団法人名古屋まちづくり公社最高顧問 公益財団法人科学技術交流財団理事長 元名古屋大学総長
大沢 勝	学校法人日本福祉大学名誉総長 愛知県社会福祉協議会会長
渡辺 照男	前学校法人日本福祉大学理事長
加藤 幸雄	前日本福祉大学学長

(4) 評議員

二木 立	日本福祉大学学長
近藤 直子	日本福祉大学副学長
平野 隆之	日本福祉大学副学長
野口 定久	日本福祉大学大学院委員長
児玉 善郎	日本福祉大学社会福祉学部長
上田 和宏	日本福祉大学経済学部長
福田 秀志	日本福祉大学健康科学部長兼情報社会科学部長
山本 秀人	日本福祉大学子ども発達学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
竹田 学	日本福祉大学附属高等学校校長
千賀 威昌	日本福祉大学総務局長
齋藤真左樹	日本福祉大学常務理事・企画局長
山本 和子	日本福祉大学大学事務局長
中村 聡	日本福祉大学入学広報部長兼事業開発室長
刈田 芽生	日本福祉大学中央福祉専門学校事務長
後藤 晃	日本福祉大学職員会議議長
奥村 庄次	東名ブレース株式会社代表取締役社長 日本福祉大学同窓会会長
柴田 文夫	日本福祉大学同窓会副会長
水野 孝安	日本福祉大学同窓会副会長兼専務理事
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
朝倉 起己	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
丹羽 典彦	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
小川 成夫	小川設計事務所代表
榊原 伸一	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事・元専務理事
鈴木 實	中部国際空港株式会社執行役員兼商業事業部長
竹内 弘之	一般社団法人中部産業連盟副会長
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
中島 一成	宗教法人法音寺事務長 社会福祉法人昭徳会総務課長
黒川 道男	日本福祉大学専務理事
岡崎 真芳	日本福祉大学常務理事

(5) 学園参与

篠田 道夫	桜美林大学教授 前学校法人日本福祉大学常務理事
-------	----------------------------

II. 事業の概要

1. 平成 25(2013)年度事業の概況

平成 25(2013)年度は、次に掲げる 4 つの戦略的視点を示し、事業を展開しました。

- (1) 60 周年を機に学園の優位性を積極的に打ち出す。
- (2) 地域との連携強化に留意しつつ、4 キャンパス体制に向けた準備・改革を進める。
- (3) 各事業のミッション・ビジョンと目指すべき質的到達点を明らかにする。
- (4) 学生募集を始めとする構造的課題に対し実効性ある対応を図る。

主要課題として明示した 5 点の取り組みについては、次のとおりです。

(1) 第 1 期学園・大学中期計画（以下、第 1 期中期計画）を遅滞なく進める

- 看護学部設置については、同学部設置準備室等を中心に、教員人事、実習機関の確保、文部科学省との事前相談等、設置認可申請に向けた諸準備に取り組みました。また東海キャンパスについては、新校舎を着工し、多職種連携教育等、特色ある教育のあり方等について具体化を進めています。
- 学園創立 60 周年記念事業については、国際をテーマとした諸事業に取り組むとともに、推進本部体制の強化、記念式典等の諸準備を進めました。
- 現中期計画の一部修正を行いました。またキャンパス・コンセプトを取りまとめました。
- 既存キャンパスの環境整備事業を計画通り実施しました。

(2) 教育改革と学生厚生・支援制度の充実を図る

- 大学生の就職については、希望者対比 97.3%となり、公務員分野で前進することができました。
- 社会福祉士国家試験については、通信教育部、健康科学部、福祉経営学部で合格率が向上しました。
- 学部教育における 3 つのポリシー（注 1）に基づく改革議論をすすめました。
- 東海キャンパス開設後の教学運営体制のあり方について取りまとめました。
- 全学部で学習不振学生への早期対応や、学生の学修時間の調査・分析を行う等、学生の実態に即した学修支援を展開しました。
- 全学・各学部ともに体系的な FD（注 2）計画を取りまとめました。
- 美浜キャンパスの情報機器の整備等、ICT（注 3）を活用した教育の高度化を推進しました。
- 学生生活への支援については、パーソナル・サービスの充実・強化に努めました。
- スポーツ振興政策の具体化に向け、特にスポーツ系サークルの強化・振興政策を取りまとめ、具体化を進めました。
- 付属高等学校において地元からの推薦入試志願者が増加しました。

(3) 地域連携の強化と研究の革新を進める

- 地域連携については、地域連携推進機構等を設置し、設立記念フォーラム、地元自治体との円卓会議の開催、地元美浜町の「みはま地域大学」の開校に参画しました。また、美浜キャンパス内に地域連携推進の拠点（ルーム名（通称）：「C ラボ」）を設置しました。C ラボは一般にも開放され、現在多数利用されています。
- 「地（知）の拠点整備事業」（注 4）については、文部科学省に申請を行い、2 次審査まで進んだものの、採択には至りませんでした。平成 26(2014)年度の再申請に向けて準備を行っています。
- 大学院については、「大学院部会 2013 年度報告」を取りまとめました。研究については、東海キャンパスにおける自治体連携型の拠点整備を視野に、東海市から研究委託事業を継続受託することができました。また名古屋キャンパスで展開する重点研究センター（アジア福祉社会開発研究センター・健康社会研究センター）は、新たに外部資金を獲得し、その安定的運営への道筋をつけることができました。

○大学セミナーを大学後援会、大学同窓会の協力を得、全国 21 会場で開催しました。

(4) 社会人教育・生涯学習の拡充を図る

○社会人を対象としたリカレント教育（注5）事業については、学部と大学院、研究センターが一体となって取り組むこととし、権利擁護やスーパービジョンの研究成果を踏まえた教育コンテンツの開発に着手しました。また通信教育部は新たな領域・事業への取り組みとして、介護福祉士実務者研修（制度施行延期）、「認定こども園法改正に伴う幼稚園教諭および保育士資格取得に係る特例措置（以下、認定こども園に係る特例措置）」への対応をすすめました。

(5) 管理運営課題に適切に対応する

○財務については、看護学部完成年度を見通した収支予測と財務課題を明らかにするとともに、経費の削減と収入増に取り組みました。特に大学経常費補助金については私立大学等改革総合支援事業を含め、過去三番目に多い交付金額を受けることができました。

○危機管理については、法人全体のあり方について検討を進め、事業継続計画（素案）として取りまとめました。また美浜キャンパスを会場に、愛知県・美浜町合同の防災訓練が行われました。

2. 重点課題

(1) 60周年事業

1) 「ふくしの総合大学」としての国際的拡充

- ワールド・ユース・ミーティング (註6)、本学が会場となった「日本メディア教育学会国際会議 (ICoME)」等 (註7)、国際福祉開発学部を中心とした各種事業を支援しました。
- 大学入試出願者数と連動した「ワクチンを届ける国際協力出願」を実施し、5,763名分のワクチン代を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV)」に寄付しました。
- 平成26(2014)年6月に開催される創立60周年記念式典に、中部国際空港会社からの協力を得ました。

2) 地域社会と生きる「共生・共創」の学園・大学

- 地元自治体・産業界トップの方々に60周年事業顧問に就任いただき、地域連携の基盤を確保しました。
- 美浜町をはじめとする「友好協力宣言・締結自治体 (以下、提携自治体)」との防災協定締結に合意しました。
- 美浜町、大学家主組合をはじめ、地域からのご協力を得て募金事業を推進しました。

3) 「生涯学習ネットワークキャンパス」の展開

- 通信教育部において、認定こども園に係る特例措置対応プログラム受講生の募集を開始しました。
- 有料老人ホーム向け研修や、介護職員向け喀たん吸引研修等、現任者研修を推進しました。

4) 新キャンパス・新学部開設および既存キャンパスの環境整備

- 国、県および東海市の補助・協力を得て、新キャンパスの校舎建設に着工しました。
- 美浜キャンパスにおいて、愛知県の「あいち森と緑づくり事業」による里山保全遊歩道の整備、図書館の耐震工事等を進めるとともに、正門横グラウンドの拡張および芝緑化に向けた準備に着手しました。

5) 法音寺グループによる三法人連携事業の推進

宗教法人法音寺、社会福祉法人昭徳会と、連携事業の具体化に向けた懇談等を行いました。

6) 60周年記念募金事業の推進

- 各方面に募金協力をお願いをしました。
- 物品による募金(「本募金」)が新たな募金事業として順調にスタートしました。

(2) 大学改革課題

1) 新キャンパス編成・看護学部開設準備

① 中期計画の推進 (新キャンパス・看護学部開設準備)

- 平成27(2015)年度の開設に向けキャンパス・コンセプトや、学年暦、時間割等を確認するとともに、全学的課題については一定の対応を図りました。
- 東海市および地元諸団体等と各種協議・連携を進めました。
- 看護学部の設置認可申請、寄附行為変更認可申請等の準備を進めました。
- 実習機関については、知多半島の医療機関を中心にほぼ確定しました。
- カリキュラム、卒業・進級条件、入試形態等については、ほぼ確定しました。また、高校生および医療機関に対するニーズ調査を行い、設置認可申請書等にも反映しました。
- 主な医療機関と連携のあり方について協議を進め、一部、実習病院の看護師向け研修等も開始しました。
- 奨学制度の検討を行い、方向性を確認しました。

2) 通学課程既存学部の改革

① 既存キャンパス・学部改革

- 経済学部は、平成 27(2015) 年度からの新カリキュラム導入に向けた中間報告を行いました。
- 国際福祉開発学部は、学部名称変更を行わないことを決定し、そのうえで、平成 26(2014)年度からの新カリキュラム始動を中心とした答申を行いました。
- 大学院は、組織的なスーパービジョン研究の展開と社会人リカレント教育への踏み出し、社会福祉学研究科通学課程の学生募集停止等を柱とする改革基本方針について答申を行いました。
- 社会福祉学部、子ども発達学部、福祉経営学部（通信教育）の教育改革、および新領域展開に向けた検討組織を立ち上げ、マーケット調査・分析に着手しました。
- 新領域については、スポーツの振興・強化政策を教職協働の検討フレームを通じて策定し、推進体制を構築しました。
- 福祉経営学部（通信教育）は認定こども園に係る特例措置対応プログラムの開講を決定し、スマートデバイス（注 8）対応等を含む総合的な準備を進めました。また、社会人リカレント対応プログラムの開講を決定するとともに、東京オフィスの拠点機能強化に向けた計画立案を進めています。

④ 学力育成に向けた学部改革の推進

- 学習不振学生への早期対応を全学部で進めました。
- 学部教育の重点化を 3 ポリシーに基づいて進める意義を、教学機関において確認しました。
- 学生主体の教育改革に関して、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」で具体化し、産業界等に発信しました。

③ 平成 27(2015)年度に向けたキャンパス環境整備

- 美浜キャンパスの社会福祉学部・子ども発達学部に関し、専門職養成に重点を置いたキャンパス環境整備課題をまとめました。

④ 通学課程における国家試験合格率の向上

- 社会福祉士国家試験合格率については、通信教育部、健康科学部、福祉経営学部(通信教育)においては向上しましたが、社会福祉学部は大変厳しい結果となりました。

3) 通信教育事業の展開

① 教育改革の推進

- 医療・福祉現場の管理者養成ニーズへの対応として、施設経営、リーダー人材養成、問題解決技法等の修得を目指す演習科目を開発し、開講準備を完了しました。
- オンデマンド授業コンテンツのタブレット PC、スマートフォン対応が完了し、利便性が向上しました。
- FD の強化として、授業評価項目の見直しを行うとともに、スクーリング授業の相互評価等、内容充実に取り組みました。また、新たな社会人リカレントプログラムの検討を進め、開講計画を策定しました。

② 効果的な学生募集事業の推進と安定的な入学者確保

- 平成 26(2014)年度出願者数（正科生）は対前年度比 90%に留まりました。
- 平成 25(2013)年度は、社会福祉士国家試験合格者数 823 名（新卒 490 名、合格率 54.1%）、精神保健福祉士国家試験合格者数 86 名（新卒 67 名、合格率 74.4%）と、いずれも合格者数全国大学 1 位という高い実績を残しました。平成 26(2014)年度に向け、実績維持・向上に向けた対策計画を策定します。
- インターネットによる学生募集の効果分析を行うとともに、本学ホームページへの誘導にむけた画

面検索の効率化を進めました。

③ 支援組織との連携強化、地域連携型教育の充実

○60周年事業として、公開スクーリング（講師：神野 直彦 地方財政審議会会長・東京大学名誉教授）を行いました。また、スクーリング公開講座および同窓会交流会の運営効率化・安定化を図り、年間開催実績は、前者が6件、後者は12件となりました。同窓会との協力・連携強化に向けて、さらなる充実に取り組みます。

○通信教育部卒業生の同窓会への参加促進のため、卒業生アンケートによる意識調査を開始しました。

④ 新領域・事業への対応

○認定こども園に係る特例措置への対応準備を完了しました。平成26(2014)年度より現職保育士・幼稚園教諭を対象とするリカレントプログラムとして開講します。

○国策動向を踏まえ、介護福祉士実務者研修については継続検討課題としました。

4) 全学教育改革・自己点検評価・IR

〈教育改革〉

① 全学科目の開発と運営

「聴覚障害者の理解と支援」の新規開発および「福祉社会入門」の改編を完了しました。（平成26(2014)年度開講予定）

② 全学FDプログラムの推進

○全学FDプログラムとして、「2013年度版教員スタンダードガイドブック」の発刊や、「新任教員FD」等を実施し、教育上の課題解決のための情報共有に取り組みました。報告書として、健康科学部では学部FD活動報告冊子「FD推進を目指してNo.10」を、全学教育センターではセンター紀要第2巻を刊行しました。

○全学、新任教員、各学部、専門部・機関の次年度以降のFD方針について検討し、新たな年間計画を確定しました。

③ 学生の実態に即した学習支援の展開

○初年次必修・全員履修（相当）科目での学生の出欠状況を把握することにより、早期に問題学生を洗い出し、履修指導を行うサイクルを確立しました。

○IR(注9)の「学習と学生生活アンケート」をもとに、学生の学修時間に関する分析を行い、今後の学修支援への活用を図りました。

④ ICTを用いた教育の高度化

○7・8号館の情報機器整備を完了し、ICTを活用した学習や、教職教育で授業方法等を学ぶことができる機器を備えた教室を設けました。

○新たな情報環境を利用して、ビデオコンテンツ制作、「文書作成力演習」等での試行的活用、教職員FDの中での活用法の紹介等を行いました。また、学生スタッフを中心としたICT活用やオンデマンド教材開発に係る情報発信等にも着手しました。

〈専門職教育〉

① 実習先確保と実習巡回指導体制の整備

○新規の実習体系の導入等により、社会福祉士の実習先を確保しました。また、「実習指導者講習会」の定着により、新カリキュラムによる実習先での指導者も安定的に確保できつつあります。

○平成26(2014)年4月の東海北陸厚生局への申請に向け、精神保健福祉士の通学課程の教育計画に係る最終調整を行いました。

② 提携社会福祉法人等との連携強化

- 提携社会福祉法人の協力のもと、4 法人による「総合支援型実習」を実施しました。
- 提携社会福祉法人のあり方の見直しについて検討をすすめました。
- 11 月に仙台市社会事業協会において、「災害担当者研修会」を実施しました。
- 2 月に提携社会福祉法人サミットを、開催しました(12 法人参加)。
- 愛知県内の法人とのネットワークについては、関係部署と調整を行いつつ、平成 26(2014) 年度にフォーラムとして組織化を図ります。

③ 教職課程センターの位置づけの検討

12 月に行われた中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部による「教職課程認定大学等実地視察」において一定の評価を得ました。

④ 専門職キャリア教育と就職支援体系の構築

社会福祉実習教育研究センター、保育課程センターおよび教職課程センターの改組の方向性をまとめました。

〈大学経営〉

① 教員の教育研究活動の組織的確認と事業計画との整合・戦略化

学部長による「教育研究計画書・報告書」の集約・評価・指導、学長による総括を経て、外部評価委員会による評価とフィードバックを行う PDCA サイクルの確立に向けて、平成 26(2014) 年度からルーティンを確実に実施することを確認しました。

② 大学の教育力向上と授業改善に向けた組織的取り組みの推進

- 各教員の個別の取り組みが、全学的教育・研究課題と連動して進められるよう、全学および各学部における FD 活動の報告・点検・評価のマネジメントサイクルを確立しました。
- 全学・各学部とともに、専門部、新任教員を対象とした体系的な FD 計画をとりまとめることにより、平成 26(2014) 年度に向けた教育の FD 活動改革の準備を整えました。

③ 内部質保証の確立に向けた組織的な自己点検・評価活動の推進

前回の大学認証評価での指摘事項について、各機関で課題を共有しつつ改善を行った結果、一連のサイクルが定着しました。

④ 大学教育研究にかかわる経常費補助金の着実な獲得

- 平成 25 (2013) 年度私立大学等改革総合支援事業等の獲得に向けて取り組み、補助金の増額交付を達成しました。
- 5 月に文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に申請し、2 次審査まで進むも結果は不採択となりました。平成 26(2014) 年 4 月の再申請に向けた取り組みを通じ、地域志向教育への教育改革を進めます
- 文部科学省「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」（インクルーシブ教育）への申請を通じ、新たな教育研究領域への取り組みに着手しました。

⑤ 教員人事

- 第 2 期中期計画策定に向けて、経営・教学政策上の合理化を進展させました。
- 教員人事に係るデータベースの完成により、採用人事計画の精緻化を図りました。
- 労働契約法等、関係法令の改正を踏まえ、任期付教員制度の整理・改定を進めました。
- 教員人事政策管理における機動性確保に向けて組織・審議体系の見直しを図りました。

〈IR〉

① 教育の質保証に資する調査・分析の実施

- 本学学生の学修時間に係る分析を行い、全学評価委員会に結果を報告しました。

○生活・学習上の問題を抱える学生への支援策立案に向け、学生アンケートを分析し、結果を報告しました。

② 学生募集に資する調査・分析の実施

○志願者・合格者を実人数により構造的に把握できるよう、入試における学内併願、専願・非専願別の状況を明らかにしました。

○学生募集事業への参加有無や参加回数等の状況を考慮した分析フレームを構築しました。

③ 第2期中期計画以降の展開に向けた調査・分析の実施

○スポーツ、心理、教育、保育、管理栄養等、福祉隣接領域に係るマーケットデータを収集し、分析に資する情報を整備しました。

○介護福祉士実務者研修プログラムの検討に資するマーケット分析を行いました。国による同研修制度の施行見送りにより、開講計画については再検討することになりました。

④ 調査分析に係る組織間連携の強化

○関係課室との協働による調査・分析をもとに、新たな分析対象の検討に着手し、一部を試行しました。また、関係機関へのヒアリング等により、分析ニーズの把握に努めました。

5) 学生支援の強化

① 「学生支援パーソナル・サービス」推進のための個人情報の取り扱いの検討

学生相談保健センターと障害学生支援センターの統合を確認しました。また個人情報の取り扱いについては、これまでの議論を踏まえ、基本的な考え方に合意しました。

② 勢和寮の廃寮決定後の在寮生対応および厚生寮機能のあり方についての検討

○廃寮後の経済支援については、概ね学内合意を得ましたが、廃寮までのスケジュールの具体化は次年度の課題となりました。

○廃寮後の代替措置となる下宿補助制度を立ち上げ、平成26(2014)年度入学生2名に支援を行うことを決定しました。

③ サークル、特にスポーツ系を中心としたサークルのあり方についての検討

○平成27(2015)年度特別強化指定部活動を募集し、19サークルの応募に対して、「特別強化A」に5サークル、「特別強化B」に7サークルを選定しました。なお、不採択のサークルに対しても、フォローアップの講習会を実施しました。

○特別強化AおよびBに選定された12サークルの所属学生全員を対象とした総会を開催し、「一体感づくり」を促すとともに、各部の運営体制の強化を確認しました。また、競技成績に加え、地域活動も特別強化指定部活動の条件としました。

○「スポーツ政策推進委員会」を発足させ、強化指定部の課題を明らかにしました。

○附属高校および「みはまスポーツクラブ」との連携について、各部から積極的な提案が出されており、次年度の実現に向けて動き出しました。

○サークル活動を、「正課外活動」から「正課教育を補完する正課外活動」に位置づけ直しました。

○スポーツ系学生の食・住生活支援のあり方について、引き続き議論を進めます。

○文化・芸術系サークルへの支援に係る検討に着手しました。

○災害ボランティアセンターのあり方について、今後も継続検討をおこないます。

④ 学生自治会および学生会活性化の支援策についての検討

福祉経営学部廃止にともなう自治会費の執行について、学部・自治会の合意のもと、卒業生を含めた対応を行いました。

6) 学生募集・広報・入試

〈学生募集〉

① 入学定員数の維持

- 入学者数は1,228名でした。
- 経済学部、保育専修を除く子ども発達学部各専修、健康科学部福祉工学科、国際福祉開発学部では、入学者数が前年度より増加しました。
- 社会福祉学部、健康科学部介護学専攻、子ども発達学部保育専修は入学者数が前年度より減少しました。

② 広報の強化による志願者の確保と定着率の向上

- 平成25(2013)年度に面談をおこなった志願者数は、24,286名で、昨年度(21,546名)に比べ約13%増加しました。
- 東海キャンパスのPRとして、名古屋市営地下鉄に交通広告を展開しました。また、ブランドイメージの構築(広がるふくし)に向け、60周年事業と連動したテレビコマーシャルを実施しました。
- 主に行事等の広報手段であるSNS(「LINE」)に平成25(2013)年度は2,336名が登録しました。

③ ガイダンス・個別面談の充実

- AO(注10)ガイダンス参加者数は523名でした(前年度比35名増、志願率は前年度と同様で約63%)。
- 小論文対策講座の参加者数は112名でした(前年度比8名減)。
- オープンキャンパスの参加者数は4,337名(前年度比260名増)、うち高校生の参加者数は2,777名でした(前年度比291名増)。
- 東海キャンパス開設に向け奨学金の枠を拡大し、減免奨学金の総申請者数は567名(前年度比234名増)となりました。なお、増枠(100名募集)した「A奨学金」により、85名が入学しました。

④ 高校教員との人脈形成のための事業改革

- 2,326校の高校訪問を行い(昨年度訪問校数計1,940校)、訪問数を伸ばすことにより高校教員との人脈形成を推進しました。
- スポーツ推薦入試対策の一環として、サークルの指導体制を強化するとともに、サークル間の情報共有に努めました。特に経済学部での募集を強化した結果、志願者数は、30名(前年度比10名増)となりました。

⑤ 入学試験の安定的実施

入試事務手続きについては、滞りなく遂行しました。しかし、センター入試および一般入試前期で監督業務にミスが発生し、試験監督要項での説明方法、監督者配置(特に地方会場)に課題が残りました。

〈学園広報〉

① ブランド戦略に基づくコンテンツの創出

- PRサイト「ふくし新書+F」において、講演録、学生、卒業生紹介のコンテンツを年間19本製作し、配信しました。また、地域研究プロジェクトおよびCラボのWEBサイトを構築し、各種のイベントやSNS(Facebook)とも連動させ、大学の地域連携活動のPRを行いました。
- キャンパス所在地の地域情報を発信する新たなWEBサイトを構築し、美浜・半田地域の情報発信を開始しました。

② 60周年事業WEBサイトの開設

60周年記念の特設サイトを開設し、各種記念事業の取り組み等について発信、PRしました。また、地元自治体の各首長のメッセージのほか、募金依頼、東海キャンパスの整備状況等の掲載により、周年事業に対する支援者・支援組織の獲得を図りました。

③ 学生・教職員のコミュニケーションの活性化（内部広報）

学園報 84、85、86 号を発行しました。また、7月に公開された大学の公式 Facebook は、WEB 上で教職員、学生、卒業生が交流を図るための新たなプラットフォームとなりました。

④ ブランド戦略に基づく情報発信（外部広報）

○メディア掲載数は年間 870 件（昨年度は年間 664 件）となり、その内新聞掲載数は 764 件（目標 300 件）でした。また、地域ブロックセンターを展開する中国・山形・長野の各地域においても新聞記事が掲載されました。

○WEB・新聞・テレビにおいて「ワクチンを届ける国際協力出願」の取り組みを全国に PR しました（合計 108 件）。

7) 就職・キャリア形成支援

① 就職支援の早期対応と個別支援の強化、重点分野の設定

○重点事業である業界研究会で取り組んだ結果、就職者が金融分野 23 名（昨年度 11 名）、製造・建築分野が 92 名（昨年度 60 名）、公務員（保育士等含む）が 72 名（昨年度 66 名）に増加しました。

○前半期の取り組みの結果は以下のとおりです。

2 年生全員面談の面談率 71.3%、キャリアガイダンス I（2, 3 年生対象）の満足度 50%、キャリアガイダンス II（2, 3 年生対象）の満足度 63%、就職ガイダンス（3 年生対象）の満足度 76.9%

○後半期の取り組みの結果は以下のとおりです。

<スキルアップ講座 I>就活基礎必修講座（3 年生対象）の満足度 85.8%、エントリーシート講座（3 年生対象）の満足度 91.5%、業界研究セミナー（3 年生対象）の満足度 73.3%、就活プランニングセミナー（全学年）の満足度 96.2%

<スキルアップ講座 II>面接対策講座（3 年生対象）の満足度 83.4%、面接対策ミニ講座（3 年生対象）の満足度 98.8%、重点ターゲット先協力実績：39%

なお、3 年生面談の面談率についてはエントリーシート講座と時期が重複したため、60.6%に留まりました。

② 学内外との連携システムの構築

6 月 9 日の大学後援会総会にあわせて、保護者対象の「就職を考える保護者の集い」を開催し、満足度 92.5%（100 名以上の参加保護者のうち、アンケート提出者 67 名による）という高評価を得ました。なお、地域ブロックセンター所在地での開催は見送られましたが、平成 26（2014）年度は、浜松および松本での開催が決定しました。

③ 面談体制の強化

○公務員オフィスの設置、CDP(注 11) 講座の改革等により、公務員志望者に適切な支援を行いました。CDP の公務員講座には、通年コースに 180 名、直前対策コースに 109 名が参加しました。その結果、公務員試験合格者は 68 名でした。（※本採用のみ。教職除く）なお、就職者数は 72 名（※臨時採用含む）でした。

○面談体制の強化については、キャリアアドバイザーを適切に配置し、前期は 2、3 年生の面談対応、後期はエントリーシート講座添削面談や、面接ミニ講座の講師対応等、面談体制の更なる充実を図りました。なお、実質就職率（就職希望者対比）は、97.3%でした。

8) 研究・大学院改革

〈大学院教育〉

① 大学院改革の推進

○大学院部会において「大学院部会 2013 年度報告」を取りまとめました。同報告では次の通り、研究科・

専攻の再編方針について集約し、平成 26（2014）年度に取り組むべき課題を明確にしました。①社会福祉学専攻（通学）の廃止 ②高度専門職業人養成に向けた社会福祉学専攻（通信）および医療・福祉マネジメント研究科の積極的改革推進 ③リハビリ・看護領域を含めた多職種連携教育の展開

② 大学院の効率的運営体制の構築

大学院特任教授 1 名と大学院招聘教授 1 名を新規採用しました。また、2014（平成 26）年度には新たに 3 名の教員が大学院担当となります。

③ 認定社会福祉士研修

4 月から受講者の募集を開始しましたが、出願がなかったため、今後の対応方針を引き続き検討します。

④ 医療・福祉分野における社会人リカレント事業の展開

○提携社会福祉法人サミットでの分科会や個別ヒアリングを通して、医療・福祉現場における人材養成ニーズの把握を行いました。

○全国型の「日本福祉大学ブランド」を支える教育事業の展開を目標に、学部と大学院、スーパービジョン研究センターが一体となって社会人リカレント事業を推進していくことを、「大学院部会 2013 年度報告」で確認しました。

〈研究〉

① 東海キャンパスにおける自治体連携型の研究拠点整備構想

平成 25（2013）年度東海市「地域支え合い体制づくり支援事業」について、引き続き受託しました。今後は同事業に加え、本学教員間での同市関連の研究事業の共有化や、同市との共同研究会の開催等、研究分野での連携を図っていきます。

② 名古屋キャンパスに展開する重点研究センターの安定的運営を目指した長期的な研究戦略の作成

○「平成 26 年度学術研究振興資金」の申請を行った結果、研究課題「福祉社会開発の実践モデル構築」が高評価（18 点／満点 20 点）で採択されました。

○健康社会研究センターが、ハーバード大学との共同研究で NIH（アメリカ国立衛生研究所）からの大型の研究助成を獲得しました。

③ 美浜・半田キャンパスでの研究拠点の充実、特に美浜キャンパスにおける社会福祉学部と子ども発達学部との連携強化

○公募型プロジェクト「全学枠」において、中堅・若手教員による学部横断型の研究連携が進展しました。

○高浜市の「子ども発達研究会」の活動を着実に推進しました。

○公募型研究プロジェクトにおける健康科学部枠の予算を拡充しました。また、論文掲載料補助の助成枠の拡充など、研究助成制度の充実に向けて取り組みました。

④ 名古屋キャンパスでの大学院教育との連携促進事業

○権利擁護研究センターやスーパービジョン研究会による研究成果を踏まえ、社会人リカレント事業の教育コンテンツ開発に着手しました。本事業については、外部評価委員会から評価に値する事業、との講評を得ました。

○スーパービジョン研究会では、全 4 回のサロンを開催する等、研究活動を推進しました。また、研究センターへの改組が決定し、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への申請を行いました。平成 26（2014）年 4 月には開設記念フォーラムを開催します。

⑤ 地域連携プラットフォームの運営における研究面からの協力、地域貢献事業の企画・実施

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」申請に向け、研究領域のデータ提供等を行いました。また 2 月には、研究領域において東海市と係わりのある関係教職員間の情報交換会を開催しました。

9) 地域連携・国際政策

〈地域連携〉

① 地域連携プラットフォームの推進

- 学内の地域連携推進の組織体制を整えました。
- 10月に地域連携プラットフォーム設立記念フォーラムを開催しました。11月以降は、半田市および東海市において、本学が協力・連携する形で地域円卓会議を定期開催しているほか、美浜町については「みはま地域大学」の開校に参画しました。これらの地域との交流や意見交換を通して地域のニーズ・シーズを把握するとともに、地域の様々な分野で活躍する人々と学生・教職員との新たな繋がり の形成に着手しています。
- 11月に学長をトップとした本学の「地（知）の拠点」整備に係る検討・推進本部会議を立上げ、ワーキンググループを編成して地域志向教育の内容や自治体との連携等について具体的な検討を進め、文部科学省への平成26（2014）年度申請の準備を整えました。

② 地域連携教育推進拠点事業の推進

- 10月にCラボを一般開放しました。同施設は地域連携プラットフォームの設立を機に、NPO法人による学生向けの講座開講等に活用され、平成25(2013)年度は延べ889人が来室しました。また、あわせて地域連携コーディネータを1名配置し、地域との調整や学生ニーズのヒアリング等も行っています。
- 平成26（2014）年度からは11号館1階にラーニング・コモンズ(注12)を付加してCラボ機能を拡張し、各種ワークショップや情報発信等に使用可能とします。

③生涯学習の再構築

- 東海キャンパスでの地域連携の展開に向けて、東海市の現状把握を行いました。
- 社会人教育政策については、「地（知）の拠点」整備に係る検討等を踏まえつつ、生涯学習センター事業の再編と合わせ、次年度に答申策定を行う予定です。

〈国際政策〉

① 学部教育に係る国際政策の具体化

東海キャンパスにおける国際展開として「イングリッシュ・カフェ(仮称)」の開設・運営や、国際福祉開発学部を中心としたスカラシップ型推薦系入試制度の新設、および協定校との双方向の学生交流等について提案しました。

② 国際交流（学生派遣・受け入れ）に係る構想の具体化

海外の連携校との学生交流プログラムとして、定期的な短期滞在受入れ（米国 クラークカレッジからの日本語履修学生受入れ）、および単位互換留学制度（マレーシア科学大学と国際福祉開発学部との1年交換留学制度）の新設について、フレームを提案しました。

③ 大学院および研究における国際展開の構想の具体化および人材養成事業の検討・実施

- 大学院の国際展開については、「2013年度大学院部会報告」の中で、留学生の博士課程での受入れ、留学生研究生制度等を提起しました。
- アジア福祉社会開発研究センターを拠点とした海外との連携協定（ソウル福祉財団）に基づく人材養成事業の具体化を図り、先方からの受入れ・研修を開始しました。

④ 国際政策に係る推進体制の検討・整備

推進体制の議論には着手しましたが、平成25（2013）年度中の具体化には至らなかったため、平成26（2014）年度は、国際関連の事業・業務を担う体制について具体化を図る必要があります。

(3) 付属高校・専門学校課題

1) 付属高等学校

① 生徒募集・地域連携

- 地元知多半島内からの推薦入試志願者が大幅に増加しました。
- 付属高校から大学に進学・卒業し、その後活躍する事例を紹介したパンフレットを作成し、情報発信に注力しました。
- 特待生入学が昨年比で大幅に増加(推薦 7、一般 2)し、本校への評価の上昇が明らかとなりました。

② 基本的な生活習慣確立・学力向上

- 数学検定 2 級で 1 名、英語検定 2 級で 4 名、介護職員初任者研修で 40 名が新たに資格を取得しました。
- 生徒の自己分析のための調査を新たに実施し、生活指導の改善等に取り組みました。

③ 進路サポート

- 平成 25 (2013) 年度の卒業生 140 人の約 3 分の 2 が 4 年制大学へ進学し、うち、71 人 (全卒業生の 51%) が日本福祉大学へ進学しました。
- 大学入試センター試験受験者の割合が増加し、同試験を利用して複数の生徒が他の私立大学へ進学しました。

④ 部活動サポート

- 演劇部および女子バレー部が県大会に出場する等、新たに成果を上げました。
- 部活動奨学生制度による入学者は 3 名 (昨年度 10 名) でした。平成 26 (2014) 年度は、情報発信を更に強化していきます。
- 教員採用時に部活動指導面にも着目する等、部活動政策の重点化を明確に打ち出しました。

⑤ 学校教育力の向上

- 教員の授業研修の充実のため、公開授業を実施しました。
- 教員研修では、他校から講師を招いての学校建設についての研修や、3 教科の指導のあり方についての討議等を行いました。
- 特に若手の教職員を対象とした平成 26 (2014) 年度研修計画策定に着手しました。

2) 中央福祉専門学校

① 専門学校学生募集事業

介護福祉士科は高校への訪問ガイダンスや進学相談会への積極的な参加と、面談した高校生の個別フォローを強化し、志願者確保に努めました。社会福祉士科 (夜間) については、一定入学者数を確保しました。なお、社会福祉士科通信課程、言語聴覚士科では大学 4 年生および社会人への広報強化が課題となりました。

② 介護福祉士・社会福祉士・言語聴覚士国家試験合格率向上対策の強化事業

社会福祉士科では、国家試験対策の個別指導を強化した結果、合格率は平成 24 (2012) 年度を大幅に上回りました (通学 72.1%、通信 52%)。また、言語聴覚士科は、昨年並み (93.1%) ではあるものの、全国平均 (74.1%) を大幅に上回りました。

③ 介護福祉士科新科目「医療的ケア」開設の条件整備事業

介護福祉士科新課程の準備を完了し、平成 26 (2014) 年度の授業運営体制を整備しました。

④ 学園創立 60 周年事業と連動した専門学校 25 周年事業

在校生及および卒業生の参加意識を高め、記念ロゴマークを決定しました。また、専門学校創立 25 周年事業の検討を開始しました。

⑤ 介護福祉士実務者研修の事業化

厚生労働省による制度施行の先送り等の事情により、介護福祉士実務者研修事業の実施は延期することになりました。

(4) 学園事業

1) 支援組織

① 大学同窓会のミッション・ビジョンを反映した協同の事業推進

- 地域ブロック代表者会議（第2回）において、平成27（2015）年度までの3ヶ年計画の策定について全ブロックで取り組むことを確認し、同窓会の組織強化を図りました。
- 「なんでも相談会&交流会」、「卒業を祝う会」、「スクーリング後の交流会」等、大学・地域ブロックセンターと同窓会が連携し、全国各地で多様な在学生支援・交流事業を実施しました。
- 地域同窓会のネットワークを最大限に活かし、大学セミナーへの同窓生の参加（600名以上）を通して、地域における本学の存在をPRしました。

② 大学後援会の地域組織の強化および法人会員事業の充実支援

- 6月と10月に法人会員向け講演会を開催しました。
- 4法人が新たに入会し、法人会員数は63法人となりました。
総会と大学セミナーを計21会場で開催しました（参加1,845名）。また、3会場（長野・北陸・中四国）で地域役員会を開催し、平成26（2014）年度事業について検討を行いました。

③ 支援組織と連携した60周年事業の推進

- 60周年事業として、6月に文化講演会（講師：(株)マザーハウス代表取締役兼チーフデザイナー 山口 絵理子氏）・後援会総会を開催しました。
- 大学セミナー等において、創立60周年を広く社会にアピールしました。
- 同窓会では、学園・同窓会の60周年を視野に入れた事業検討と、3ヶ年行動計画に取り組みました。
- 同窓会や後援会に対して60周年事業への理解促進を図りました。また、学園と同窓会が共同で周年事業募金を呼びかけました。

2) 学園事業

① 学園創立60周年に向けた福祉文化創生事業の再構築と展開

- 全ての福祉文化創成事業において、昨年度を上回る開催実績（申し込み・参加者・応募者数）となりました。
- データ分析等により、喫緊の学園課題を踏まえた事業の転換・再構築に着手しました。
- 法音寺グループ3法人による有機的な連携については、平成26（2014）年度も引き続き追求します。

② 「ふくし」人材養成事業の領域・規模拡大と地域展開

- 法人向け研修メニュー開発に取り組み、全国特定施設事業者協議会から全国研修事業を受託する等、研修の受託が64件に増加しました（昨年度49件）。また介護職員等喀たん吸引研修を年間3回実施しました。
- NFUライセンススクール（注13）の受講生数は、昨年度の国家試験難化に伴う市場ニーズの高まりや、メニュー充実（オリジナル模擬試験導入など）等により、対昨年度比で155%増の3,898名となりました。その他、介護技術講習会を豊橋ブロックセンターで、また、介護職向け医学知識研修を全国各地で実施しました。

③ 地域ブロックセンター事業を通じた地域連携（支援組織）と在学生支援の強化

- 各地域における学生ニーズや支援基盤となる同窓会の地域性に合わせ、各地で様々な在学生支援（就職・実習・資格）を行いました。（提携自治体でのフィールドワークへの支援、同窓生が勤務する福祉関連施設訪問、静岡地区同窓生による就職&交流相談会、長野地区ふるさと実習報告会への支援等）

○ブロックセンター担当地域での学生（通学課程）募集については、総志願者数で減少したものの、実志願者数は横ばいとなりました。

④ 学内機関と連携した高浜事業の再構築と展開

○高浜市いきいき広場の受託事業については、円滑に進みました。また「生涯現役のまちづくり調査研究委員会」に参画し、高齢者の福祉・健康増進活動の一環として、情報誌『まいにちでかける できでーる』の発行等を行いました。

○高浜市まちづくり研究センターでは、「ごっくばらんなカフェ」を定期的に7回開催し、参加者のまちづくりへの参画意欲を高めました。

(5) 経営管理

1) 財政政策

① 第1期中期計画期間の財政政策の策定と推進

平成24（2012）年度決算および平成25（2013）年度予算の確定を踏まえ、現状の中期計画収支試算および財務課題について、確認しました。

②補助金収入の確保

○平成24（2012）年度の私立大学等経常費補助金の分析・報告を行い、今後の申請に向けた課題を共有しました。また、学内で全教職員対象に補助金説明会を開催し、経常費補助金に対する理解の促進と、補助金増額に向けた課題の共有を図りました。

○大学経常費補助金については、一般補助、特別補助に加え、新規である私立大学等改革総合支援事業の1タイプで採択されたほか、文部科学省の施設設備関係補助金についても3件が採択されました。今後も政策動向を注視し、文教関連補助金を確実に獲得していくとともに、さらに厚生労働省、国土交通省、自治体等からの公的資金の新たな獲得を目指していきます。

2) 人事政策

① 総合的な人事政策の立案

○事務職員の人事制度改革案を提起するとともに、基礎的な人事記録データの整備を完了しました。

○障害者雇用のワークショップに参画し、障害者雇用に向けた課題の抽出等を行いました。

○健康増進に係るセミナーおよびシニア層を対象としたライフプランセミナーを開催し、教職員の意識向上を図りました。

②事務局管理職のマネジメント力強化

労務管理の基礎研修等、管理職層の研修を実施しました。

3) 環境整備

① 東海キャンパス環境整備事業

校舎建設を9月に着工するとともに、備品設備を基本配備プラン（見積）に基づいて遂行しました。

② 美浜キャンパス環境整備事業

○電話システムの更新工事、講義棟の机・椅子補修等を予定通り完了しました。また、その他の既設整備事業（耐震補強第I期工事及びその他図書館、体育館、ゼミ棟エレベータ設置等）も平成25（2013）年度中に完了しました。

○防犯対応の整備に係る設置工事についても平成25（2013）年度内に完了しました。

③半田キャンパス環境整備事業

計画されていた各整備事業を予定通り完了しました。

4) 情報政策

① 第1期中期計画に対応した情報化事業計画の推進

- 中教室・ゼミ棟を中心に整備を行ったことにより、教室のICT環境整備率が23%（38教室）から95%（157教室）まで上昇しました。
- 東海キャンパスにおけるICT環境整備計画を策定しました。

② 各キャンパスの特性を踏まえたICT推進

- 平成25（2013）年度後期からGoogle Appsの供用を開始し、利用細則についてISMS（注14）研修等を通じて周知を図りました。
- 全学教育センターとともにGoogle Apps活用に係るFD活動を実施し、更なる教育の情報化を推進しました。
- タブレットPCの利用促進に着手し、一部の学内会議においてペーパーレス化を実現しました。

③ スマートデバイスに対応したシステム基盤の開発・推進

- 全学生・教職員によるスマートデバイスの利用に対応しうるnfu.jpシステム（注15）の開発を行い、利用者ニーズの多様化に対応しました。
- オンデマンドコンテンツのスマートデバイス対応（HTML5化）を進め、特定の利用環境に依存しないコンテンツ（講義型）の再生を実現しました。今後は、アクティブ・ラーニング（注16）や反転学習（注17）等の次世代型教育での活用を進めていきます。

④ 情報化投資額の年次的・段階的抑制

- 継続的なコスト削減により平成26（2014）年度度以降の情報化経常運用コストの抑制見通しを立てました。

5) 管理運営の課題

① 学園マネジメントシステムの推進

- 平成26（2014）年度事業計画の策定において、プランと目標を可視化するプロセスが定着しました。また平成25（2013）年度の事業総括では、PDCAサイクルの実質化に向け、達成状況と職務行動を柱とする役員評価を開始しました。
- 理事長および学長理事の職務評価システムが確認され、平成26（2014）年度から具体化されることになりました。

② 法人業務の効率化と信頼性向上

- 現状分析を踏まえ、あるべき基準を示した「規程作成の手引き」の素案をとりまとめました。

③ 教学体制の見直し

- 平成27（2015）年度からの教学体制を、教学関連センターのあり方を含めて確認しました。

④ 学園知財運用の整備

- 学園の教職員が職務で発明した特許、創案した商標、創作した著作について、その権利の取扱いや手続きを説明し、各種様式や関連規程を掲載した「知的財産取扱の手引き」の素案をまとめました。（平成26(2014)年度発行予定）

6) 管理運営の課題（危機管理）

① 大規模災害に備えた法人全体の事業継続計画（BCP）（注18）の策定

- 4キャンパス体制が始動する平成27（2015）年度以降の法人全体の危機管理体制本格確立に向け、危機管理部会を暫定設置するとともに、学園事業継続計画（BCP）の素案作成を完了しました。

② 美浜町との防災協力協定に基づく事業の推進

- 10月に本学をメイン会場として愛知県・美浜町合同の津波・地震防災訓練が行われ、各関係機関と

の連携が強化されました。

③ 提携自治体との防災連携のあり方の検討と立ち上げ

本学の「安全の日」（10月17日）に提携自治体と防災学習会を開催し、今後の交流と連携について意見交換を行いました。平成26(2014)年6月には、「防災まちづくりの推進および災害時における相互協力に関する協定」を締結する予定です。

以上

【用語説明】

(注1) 3つのポリシー

「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育の実施）」、「ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）」を指す。平成17年の中央教育審議会の答申に基づき、各高等教育機関は3ポリシーを学生に明示することが求められている。

(注2) FD

Faculty Development の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称。

(注3) ICT

Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称。

(注4) 「地（知）の拠点整備事業」

「地（知）の拠点整備」とは、大学が、自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることを指す。文部科学省は、平成25（2013）年度より、この取り組みについて特に優れた大学に対し、補助金を交付している。

(注5) リカレント教育

学校教育を終えた後の社会人に対して、大学等の教育機関が提供する教育。

(注6) ワールド・ユース・ミーティング(World Youth Meeting)

毎年8月に美浜キャンパスを会場として開催される、国際福祉開発学部主催の、アジア各国の大学生・高校生による英語プレゼンテーションを中心とした国際交流イベント。プレゼンテーションとともに、準備や運営に携わることにより、同学部生の英語力、異文化コミュニケーション力やファシリテーション力の向上を図ることを主眼とする。

(注7) 「日本メディア教育学会国際会議 (ICoME)」

上記学会が毎年開催する国際会議。2013（平成25）年は、8月9日から11日の3日間、本学と上記学会主催で大学の美浜キャンパスで開催された。日本を含む8か国から研究者、院生、学部生（本学の学部生含む）等、163人が参加した。

(注8) スマートデバイス

スマートフォンやタブレット型端末などの総称。明確な定義はないが、一般的にはインターネットに接続でき、さまざまなアプリケーションソフトを利用できる携帯型の多機能端末を指す。

(注9) IR

Institutional Research（大学機関研究）の略。を指す。教育、経営、財務情報を含む大学内部の様々なデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検を行うこと。

(注10) AO入試 (Admissions Office)

出願者自身の人物像を学校側の求める学生像と照らし合わせて合否を決める入試方法。

(注11) CDP 講座

CDPは Career Development Program（キャリア開発プログラム）の略。本学学生が実践力や職業能力を修得するた

めの各種講座を指す。

(注 12) ラーニング・コモンズ

複数の学生が集まって、電子情報、印刷物等、様々な情報を用いて議論を進めていく、といった自主的な学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。

(注 13) NFU ライセンススクール (国家試験資格対策講座)

本学園が展開している国家試験対策講座事業。社会福祉士国家試験および精神保健福祉士受験対策のための対面講座や通信講座、模擬試験等を実施している。

(注 14) ISMS

Information Security Management System (情報セキュリティマネジメントシステム) の略。組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な体系を指す。

(注 15) nfu.jp システム

コンピュータネットワークを活用した本学独自の学習システム。

(注 16) アクティブ・ラーニング

一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

(注 17) 反転学習

従来の講義型授業とは異なり、学生は教師が予め講義内容を動画等で準備したものを、「宿題」として自宅等で予習をおこない、実際の授業では、その予習で得た知識をもとに課題の解決や、議論等を行うもの。

(注 18) BCP

Business Continuity Planning (事業継続計画) の略。災害等の緊急事態が発生しても、事業を中断しないで継続する、または中断した場合でも早期に再開し、ロスの最小化に取り組む上での基本計画。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成25年度の経営状況と財務の状況

【特徴】

- (1) 平成25年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。
東海市新キャンパス整備事業、美浜キャンパス整備事業（大学体育館リニューアル、大学講義棟整備、ゼミ棟エレベータ設置、大学図書館耐震補強等）、半田キャンパス整備事業（教育研究棟整備、レストラン整備等）、名古屋キャンパス整備事業（防犯安全設備整備、電話システムリニューアル等）を実施しました。
- (2) 帰属収入が100億円台に回復しました。
- (3) 計画的経費削減、増収計画を実施しました。
- (4) 中期計画事業の実施により、特定資産を一部取崩しています。
- (5) 金融機関等からの借入金はありません。

【経営状況】（消費収支計算書より）

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。

平成25年度決算の消費支出比率は97.6%となり、昨年引き続き100%を下回る決算となりました。

（平成24年度96.0% 平成23年度97.0% 平成22年度99.9%）

当年度消費支出超過額は中期計画事業に備えた、第2号基本金の組入れを終えたことにより3億円となりました。

<主な理由>

○ 収入要因

- | | | |
|----------|-------|------------------------|
| 補助金収入の増加 | （対前年） | 主に大学経常費補助金の増加によるものです。 |
| 寄付金収入の増加 | （対前年） | 主に法人・個人の寄付金の増加によるものです。 |
| 事業収入の増加 | （対前年） | 主に研究受託、公開講座の増加によるものです。 |

○ 支出要因

- | | | |
|-----------|-------|-------------------------|
| 人件費支出の増加 | （対前年） | 主に新設学部の人件費と退職者増によるものです。 |
| 教研費支出の増加 | （対前年） | 主に情報環境整備経費の増加によるものです。 |
| 管理経費支出の増加 | （対前年） | 主に60周年事業経費の増加によるものです。 |

【財務状況】（貸借対照表より）

平成25年度末の財務状況を表しています。

<総資産>

総資産は約6億2千8百万円の増加となりました。

「有形固定資産」は約12億5千百万円増加（建設仮勘定12億7千万円）し、「流動資産」は約12億7千万円増加しました。「その他の固定資産」は約18億9千7百万円減少（将来計画施設整備引当特定資産12億6千万円、大規模修繕引当特定資産5億1千万円）しました。

長短期の借入金は約6千4百万円減少、前受金は約2千6百万円の減少となり、長期未払金は教育研究用情報環境整備の割賦購入により約3億7千万円増加しています。

<総負債比率>

総負債比率は10.7%（前年度9.8%）となりました。全国平均値12.0%（平成24年度）を下回っています。

<実質流動資産比率>

実質流動資産比率＝（積立金＋有価証券＋現預金－長短借入金）÷帰属収入

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。

（本学園はこれまで全国平均値1.5倍程度を財務上の指標としてきました。直近の全国平均値は平成24年度1.83倍に増加しています。）

本学の平成25年度決算では1.41倍（平成24年度1.57、平成23年度1.46、平成22年度1.43、平成21年度1.39、平成20年度1.33）となりました。

【資金収支計算書】

1年間の資金の動きを表しています。事業規模が総額167億円に増加しました。資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。次年度繰越支払資金が前年度から9億2千万円増加しましたが、これは中期計画事業に実施に伴う「将来計画施設整備引当特定資産」や「大規模修繕特定資産」からの約17億円の繰入金収入による影響です。借入金による財源調達は行っていません。資金の動きは『3.平成25年度「キャッシュフロー」計算書』において構造化しています。

【学校法人会計基準 用語解説】

- 帰属収入 教育研究活動等の成果として学校法人が獲得した収入のこと。
ここから基本金を控除して消費収入を計算します。
- 基本金 企業でいうところの資本、元手や留保利益といった自己資金額にあたります。大学でいえば、設立されたときの財産額と毎年度の消費収支から繰り入れられてくる組み入れ額からなっています。
- 消費支出 その年度の帰属収入をあげることに対応して消費された費用、経費のこと。
- 貸借対照表 バランスシート（BS）ともよばれます。左側に資産、右側に負債・基本金消費収支差額が記載されています。左側は、その学校法人が現在どれだけの資産を保有しているかが示されています。
- 前受金 翌年度に入学する学生・生徒からの納付金の前受け分です。貸借対照表（BS）において「流動負債」に計上されるのは、来年度に属する収入である前受金は、翌年度分の収入から一時的に「借りて」とみなされるためです。
- 減価償却 決められた耐用年数にわたって、毎年少しずつ費用に計上しながら貸借対照表に載せる金額を減らしていく手続きのこと。減価償却費は、消費収支計算書の「教育研究経費」「管理経費」に計上されています。

（参考）日本公認会計士協会「学校法人会計ハンドブック」

2. 財務データの経年比較（財務三表の概表：過去5年間）

資金収支計算書概表（平成21年度～平成25年度）

（単位 千円）

科 目	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	7,405,020	7,494,677	7,858,532	7,842,390	7,851,298
手数料収入	181,840	172,383	169,026	165,677	169,037
寄付金収入	59,368	62,108	75,426	49,755	116,250
補助金収入	1,213,732	1,426,608	1,133,798	1,137,466	1,534,321
資産運用収入	139,663	169,922	164,974	142,591	133,275
事業収入	340,388	303,020	328,762	338,451	382,035
雑収入	314,093	264,501	259,407	220,137	258,496
借入金等収入	70,713	0	0	0	0
前受金収入	1,581,609	1,637,010	1,433,745	1,468,212	1,441,493
その他の収入	576,007	560,500	498,188	539,387	2,270,669
資金収入調整勘定	△ 1,893,944	△ 1,848,083	△ 1,957,925	△ 1,727,471	△ 2,101,280
前年度繰越支払資金	5,641,509	5,839,189	6,521,806	5,370,483	4,690,693
収入の部合計	15,629,998	16,081,835	16,485,739	15,547,078	16,746,287
(支出の部)					
人件費支出	4,994,957	4,957,839	4,907,092	4,724,105	4,781,558
教育研究経費支出	3,291,782	3,146,652	3,150,558	3,082,129	3,526,823
管理経費支出	1,092,336	1,050,925	1,024,366	1,019,805	1,107,494
借入金等利息支出	6,119	4,691	3,208	228	0
借入金等返済支出	146,157	147,516	192,293	122,183	64,978
施設関係支出	87,084	64,752	70,279	176,645	1,582,099
設備関係支出	88,981	75,960	192,990	118,871	459,715
資産運用支出	103,057	78,429	1,577,862	1,583,380	78,492
その他の支出	134,874	162,101	149,213	152,715	159,700
資金支出調整勘定	△ 154,537	△ 128,836	△ 152,605	△ 123,676	△ 627,926
次年度繰越支払資金	5,839,189	6,521,806	5,370,483	4,690,693	5,613,354
支出の部合計	15,629,998	16,081,835	16,485,739	15,547,078	16,746,287

消費収支計算書概表（平成21年度～平成25年度）

（単位 千円）

科 目	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算
(消費収入の部)					
学生生徒等納付金	7,405,020	7,494,677	7,858,532	7,842,390	7,851,298
手数料	181,840	172,383	169,026	165,677	169,037
寄付金	63,954	63,304	80,313	55,074	117,916
補助金	1,213,732	1,426,608	1,133,798	1,137,466	1,534,321
資産運用収入	139,663	169,922	164,974	142,591	133,275
事業収入	340,388	303,020	328,762	338,451	382,036
雑収入	314,093	264,501	265,283	239,395	259,319
帰属収入合計	9,658,689	9,894,415	10,000,688	9,921,044	10,447,202
基本金組入額合計	△ 195,481	△ 25,117	△ 1,638,169	△ 1,757,788	△ 553,822
消費収入の部合計	9,463,209	9,869,298	8,362,519	8,163,256	9,893,380
(消費支出の部)					
人件費	4,988,576	4,931,676	4,821,934	4,674,689	4,758,460
教育研究経費	3,932,047	3,778,977	3,781,386	3,715,051	4,151,476
管理経費	1,130,100	1,090,504	1,067,094	1,068,637	1,156,765
借入金等利息	6,119	4,691	3,208	228	0
資産処分差額	47,625	76,847	19,627	63,967	123,901
徴収不能引当金繰入額	8,855	585	0	0	0
徴収不能額	5,219	2,100	2,575	1,703	2,926
消費支出の部合計	10,118,542	9,885,380	9,695,824	9,524,275	10,193,528
当年度消費収入超過額	△ 655,333	△ 16,082	△ 1,333,305	△ 1,361,019	△ 300,148
前年度繰越消費収入超過額	1,308,707	767,575	751,492	△ 581,813	△ 1,942,833
基本金取崩額	114,201	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	767,575	751,493	△ 581,813	△ 1,942,832	△ 2,242,981

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資産の部		平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算
科	目					
固 定 資 産		29,237,580	28,779,790	29,711,030	30,659,440	30,015,486
有 形 固 定 資 産		20,680,809	20,119,412	19,667,702	19,229,829	20,483,419
土 地	地	5,116,345	5,116,345	5,179,390	5,179,390	5,179,390
建 築	物	11,570,301	11,141,586	10,690,466	10,343,353	10,189,405
構 築	物	741,336	680,052	581,769	522,500	443,630
教 育 研 究 用 機 器 備 品	品	714,494	618,828	634,240	589,259	901,577
そ の 他 の 機 器 備 品	品	30,906	22,144	16,320	9,105	4,312
図 書	書	2,507,427	2,540,458	2,565,517	2,545,797	2,450,521
建 設 仮 勘 定	定				40,425	1,314,584
その他の固定資産		8,556,771	8,660,377	10,043,328	11,429,611	9,532,067
借 地 権	権	63,968	257	0	0	0
電 話 加 入 権	権	3,550	3,114	3,114	3,114	3,114
施 設 利 用 権	権	7,400	0	0	0	0
保 証 金	金	43,169	44,315	49,839	48,676	48,656
有 価 証 券	券	20,150	27,550	27,550	27,550	27,550
貸 付 奨 学 金	金	151,196	130,046	107,420	97,768	72,736
ソ フ ト ウ ェ ア	ア	0	17,554	43,795	36,643	28,708
長 期 未 収 入 金	金	0	291,876	219,693	154,715	99,920
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	産	829,014	815,933	773,354	748,646	737,097
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
学 園 発 展 準 備 資 産	産	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,495,002
将 来 計 画 施 設 整 備 引 当 資 産	産	0	0	1,500,000	3,000,000	1,734,400
特 定 資 産	産	1,697,470	1,651,765	1,651,765	1,651,765	1,140,003
大 規 模 修 繕 引 当 特 定 資 産	産	405,761	385,560	385,560	385,560	385,560
教 育 改 革 推 進 事 業 特 定 資 産	産	411,333	368,646	357,478	351,414	339,122
先 導 的 研 究 開 発 事 業 特 定 資 産	産	89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
鈴 木 修 学 先 生 顕 彰 教 育 振 興 資 金	金					
流 動 資 産		6,588,445	6,928,540	5,820,905	5,107,666	6,380,093
現 金 ・ 預 金		5,839,189	6,521,806	5,370,483	4,690,693	5,613,354
未 収 入 金		698,985	341,970	393,098	358,705	687,863
立 替 金					727	12,630
前 払 金		50,272	64,764	57,324	57,541	66,246
資産の部 合計		35,826,025	35,708,330	35,531,935	35,767,106	36,395,579
負債の部						
科	目	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算
固 定 負 債		2,210,076	2,031,155	1,782,623	1,661,286	1,963,061
長 期 借 入 金		534,170	386,316	219,693	154,715	99,920
退 職 給 与 引 当 金		1,658,028	1,631,865	1,546,708	1,497,293	1,474,195
長 期 未 払 金		17,879	12,973	16,222	9,278	388,946
流 動 負 債		2,060,876	2,113,067	1,880,340	1,840,080	1,913,106
短 期 借 入 金		147,516	147,853	122,183	64,978	54,795
未 払 金		83,540	83,470	84,592	73,297	190,718
前 受 金		1,581,609	1,637,010	1,433,745	1,468,212	1,441,493
預 り 金		248,211	244,735	239,820	233,593	226,100
負債の部 合計		4,270,952	4,144,222	3,662,963	3,501,366	3,876,167
基本金の部						
科	目	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算
第 1 号 基 本 金		29,676,798	29,701,916	29,840,085	30,097,873	31,917,295
第 2 号 基 本 金		0	0	1,500,000	3,000,000	1,734,400
第 3 号 基 本 金		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第 4 号 基 本 金		780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
基本金の部 合計		30,787,498	30,812,616	32,450,785	34,208,573	34,762,395
消費収支差額の部						
科	目	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算
翌年度繰越消費収入超過額		767,575	751,492	△581,813	△1,942,833	△2,242,982
消費収支差額の部合計		767,575	751,492	△581,813	△1,942,833	△2,242,982
科	目	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計		35,826,025	35,708,330	35,531,935	35,767,106	36,395,580

財務比率表

<消費収支計算書>

(単位：%)

項目	計算式	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費率	人件費 帰属収入	▼	51.6	49.8	48.2	47.1	45.5
人件依存率	人件費 学納金	▼	67.4	65.8	61.4	59.6	60.6
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	40.7	38.2	37.8	37.4	39.8
管理経費率	管理経費 帰属収入	▼	11.7	11.0	10.7	10.8	11.1
借入金等利息利率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
消費支出比率	消費支出 帰属収入	▼	104.8	99.9	97.0	96.0	97.6
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	△	-4.8	0.1	3.0	4.0	2.4
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	106.9	100.2	115.9	116.7	103.0
学納金率	学納金 帰属収入	△	76.7	75.7	78.6	79.0	75.2
寄付金率	寄付金 帰属収入	△	0.7	0.6	0.8	0.6	1.1
補助金率	補助金 帰属収入	△	12.6	14.4	11.3	11.5	14.7
基本金組入比率	基本金組入 帰属収入	△	2.0	0.3	16.4	17.7	5.3

<貸借対照表>

(単位：%)

項目	計算式	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産比率	有形固定資産 総資産	▼	57.7	56.3	55.4	53.8	56.3
その他の固定資産比率	その他の固定資産 総資産	△	23.9	24.3	28.3	32.0	26.2
流動資産比率	流動資産 総資産	△	18.4	19.4	16.4	14.3	17.5
固定負債比率	固定負債 総資産	▼	6.2	5.7	5.0	4.6	5.4
流動負債比率	流動負債 総資産	▼	5.8	5.9	5.3	5.1	5.3
基本金比率	基本金 基本金組入額	△	99.1	99.4	99.8	99.9	99.8
消費収支差額比率	消費収支差額 総資産	△	2.1	2.1	1.6	5.4	6.0
固定比率	固定資産 自己資金	▼	92.7	91.2	93.2	95.0	92.2
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	86.6	85.7	88.3	90.3	87.0
流動比率	流動資産 流動負債	△	319.7	327.9	310.1	277.5	333.4
総負債比率	総負債 総資産	▼	11.9	11.6	10.3	9.8	10.7
負債比率	総負債 自己資金	▼	13.5	13.1	10.9	10.9	11.9

自己資金=基本金+消費収支超過額

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

3. 平成25年度「キャッシュフロー」計算書

1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位 千円)

科 目	平成25年度
(収入の部)	
学生生徒等納付金収入	7,851,298
手数料収入	169,037
寄付金収入	
補助金収入	1,459,075
資産運用収入	133,275
事業収入	382,036
雑収入	258,496
前受金収入	1,441,493
前期末前受金	△ 1,468,212
小計 ①	10,226,498
(支出の部)	
人件費支出	4,781,558
教育研究経費支出	3,526,823
管理経費支出	1,107,494
借入金等利息支出	0
小計 ②	9,415,875
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	810,623

2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
寄付金収入	116,250
その他国庫補助金収入	75,246
前期末未収入金収入	358,705
前期末未収入金	△ 633,068
小計 ③	△ 82,867
(支出の部)	
施設関係支出	1,582,099
設備関係支出	459,715
前期末未払金支払支出	73,297
前期末未払金	△ 570,386
前払金支払支出	66,246
前期末前払い金	△ 57,540
小計 ④	1,553,431
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	△ 1,636,298

事業正味キャッシュフロー (1+2) △ 825,675

3. 財務活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
その他収入	1,911,965
長期借入金収入	0
小計 ⑤	1,911,965
(支出の部)	
借入金等返済支出	64,978
資産運用支出	78,492
その他の支出	20,157
小計 ⑥	163,627
財務活動によるキャッシュフロー⑤-⑥	1,748,338

繰越支払資金の増加額 A (1+2+3) 922,663

前年度繰越支払資金 B 4,690,693

次年度繰越支払資金 (A+B) 5,613,356

○「キャッシュフロー計算書」の見方

平成25年度の「キャッシュフロー計算書」は日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営判断指標として利用したモデルを基に作成しています。

資金収支計算書の金額は実際のキャッシュの動きとは一致しないため、前受金等の調整勘定を加減してキャッシュベースに直します。

資金収支計算書には、経常的なものと臨時的なもの(資産売却等)、収益的支出(経費的なもの)と資本的支出(施設設備等)、帰属収入になるものとならないもの(借入金)と一緒に並べられており、活動目的ごとの区分がありません。そこで資金収支計算書を「教育研究活動」・「施設等整備活動」・「財務活動」の3つに区分し、最終的に現預金の増減(次年度繰越支払資金)をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという)は借入金などの財務活動にどの様に使われたか、賄われたのかを見ることが出来ます。

○ 平成25年度の計算書から

1. 教育研究活動から8億1千万円のキャッシュフロー(以下CF)が得られました。

2. 新キャンパス着工に加え、既存施設設備の改善充実に20億4千万円を支出しました。

この資金として教育研究活動からのCFと財務活動CFの引当資産(その他固定資産)ならびに現預金を当てています。

3. 財務活動では、中期計画事業の実施により将来計画施設整備引当特定資産及び大規模修繕特定資産から15億8千万円繰入れしました。この結果、繰越支払資金は前年度より9億2千万円増加しています。

4. 平成25年度補助金の概要

(1) 平成25年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目（備考）	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	959,584,000			959,584,000
国) その他補助金*	89,186,000			89,186,000
県) 経常費補助金		200,543,000	3,924,000	204,467,000
県) 授業料軽減補助金		36,852,900		36,852,900
県) 入学納付金補助金		9,610,000		9,610,000
県) 結核予防事業補助金	511,166	113,400		624,566
県) その他補助金	751,250	172,000		923,250
市) 授業料軽減補助金		119,000		119,000
市) 経常費補助金（結核予防）	15,750		68,666	84,416
市) その他補助金（東海市）	232,870,000			232,870,000
合 計	1,050,048,166	247,410,300	3,992,666	1,534,321,132

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
①文部科学省（大学関連補助金）		
教育基盤設備整備事業	情報政策課	56,131,000
施設整備費補助金（防災井戸整備）	施設課	2,499,000
施設整備費補助金（体育館耐震補強天井整備）	施設課	7,875,000
教育活性化設備整備費補助金（Cラボ整備）	地域連携推進支援課	8,741,000
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	学事課	12,000,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度（SSSV）奨学金	学事課	1,940,000
	合計	89,186,000

(参考) 平成24年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目（備考）	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	895,518,000			895,518,000
国) その他補助金*	45,085,000			45,085,000
県) 経常費補助金		191,456,000	3,471,000	194,927,000
県) 授業料軽減補助金		36,151,100		36,151,100
県) 入学納付金補助金		9,125,000		9,125,000
県) 結核予防事業補助金	472,820	117,810		590,630
県) その他補助金		191,000		191,000
市) 授業料軽減補助金		56,000		56,000
市) 経常費補助金（結核予防）	13,860		55,333	69,193
合 計	941,089,680	237,096,910	3,526,333	1,181,712,923

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
①文部科学省（大学関連補助金）		
教育基盤設備整備事業（スタジオ整備）	情報政策課	5,796,000
私立大学教育研究活性化設備整備事業（Cラボ）	情報政策課/施設課	10,094,000
私立大学教育研究活性化設備整備事業（図書館SL）	情報政策課/図書館/施設課	15,000,000
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	学事課	8,035,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度（SSSV）奨学金	学事課	6,160,000
	合計	45,085,000

5. 平成25年度寄付金の概要

(1) 個人 (単位 円)

	人数 (人)	金額
大学同窓生	16	3,267,892
大学保護者	131	1,952,394
学園教職員	60	16,382,134
中央福祉専門学校保護者	2	20,000
付属高等学校保護者	16	226,958
一般	8	50,158
合計	233	21,899,536

寄付金申込事業指定項目別内訳

キャンパス環境整備資金	6,514,000
学生経済援助資金	4,030,000
教育研究・自主活動充実資金	3,084,302
震災救援支援活動支援資金	1,446,000
指定しない	6,825,234
合計	21,899,536

(2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	1	100,000
大学後援会*	1	21,079,779
付属高校後援会・同窓会	1	10,500,000
(株) エヌ・エフ・ユー	1	55,000,000
(株) 協同宣伝	1	2,000,000
(株) 一誠社	1	2,000,000
美浜町日本福祉大学家主組合	1	2,000,000
中日新聞社会事業団	1	300,000
(株) 日立ビルシステム	1	300,000
その他	9	1,071,028
合計	18	94,350,807

寄付金申込事業指定項目別内訳表

キャンパス環境整備資金	10,400,000
学生経済援助資金	2,800,000
教育研究・自主活動充実資金	19,079,779
震災救援支援活動支援資金	280,000
指定しない	61,791,028
合計	94,350,807

総計	116,250,343
-----------	--------------------

*大学後援会寄付金内訳

課外活動助成費	13,677,538
国際交流助成費	2,000,000
就職指導助成費	1,693,994
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
学生支援助成費	292,152
特別支援事業費	297,095
地域就職支援事業	419,000
合計	21,079,779

IV. 関連会社の概要

決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

貸借対照表の要旨

(2014年3月31日現在)

損益計算書の要旨

2013年4月1日から
2014年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	124,522,300	固定負債	0
有形固定資産	13,829,234	退職給与引当金	0
建物	1	流動負債	864,394,695
車両運搬具	0	買掛金	750,641,686
工具器具備品	346,386	未払費用	78,331,591
土地	13,482,847	前受金	1,240,016
無形固定資産	452,816	その他	34,181,402
投資等	110,240,250	負債合計	864,394,695
流動資産	1,128,688,780	(純資産の部)	
現金及び預金	551,381,120	資本金	20,000,000
売掛金	561,876,315	利益剰余金	368,816,385
棚卸資産	10,041,326		
その他	5,390,019		
		純資産合計	388,816,385
資産合計	1,253,211,080	負債純資産合計	1,253,211,080

(金額:円)

科目	金額
売上高	3,373,373,688
商品売上	967,666,154
業務請負収入	2,405,707,534
売上原価	3,148,927,095
販売費及び一般管理費	214,186,332
営業利益	10,260,261
営業外収益	4,034,019
営業外費用	968,170
経常利益	13,326,110
特別利益	5,230,000
特別損失	0
税引前当期利益	18,556,110
法人税等	6,260,037
当期利益	12,296,073
前期繰越利益	356,520,312
当期末処分利益	368,816,385

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨

(2014年3月31日現在)

損益計算書の要旨

2013年4月1日から
2014年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	1	固定負債	0
有形固定資産	1	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	877,055
車両運搬具	0	未払費用	308,912
工具器具備品	1	未払法人税等	115,100
無形固定資産	0	預り金	19,700
投資等	0	保険金預り金	422,603
流動資産	8,791,797	仮受金	10,740
現金及び預金	8,552,752	負債合計	877,055
未収入金	239,045	(純資産の部)	
棚卸資産	0	資本金	6,000,000
その他	0	利益剰余金	1,914,743
		純資産合計	7,914,743
資産合計	8,791,798	負債純資産合計	8,791,798

(金額:円)

科目	金額
保険代理店収入	4,720,946
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	4,608,840
営業利益	112,106
営業外収益	8,887
営業外費用	0
経常利益	120,993
税引前当期利益	120,993
法人税等	115,479
当期利益	5,514
前期繰越利益	1,909,229
当期末処分利益	1,914,743

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 平成25年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院(博士課程)：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	学位取得修了	満期退学※1	留年※2	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	1	1	0(0)	2
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻(通信教育)	1	0	1(0)	2
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	0	7(2)	10
〃 福祉経営専攻	0	0	3(2)	3
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	7(3)	7
合計	5	1	18(7)	24

※1：() 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：3(2) …留年者3名中2名が休学中。

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与(論文博士) (単位：人)

研究科・学位名称	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士(社会福祉学)	1	1
福祉社会開発研究科 博士(福祉経営)	1	1

(2) 大学院(修士課程)：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	学位取得修了	留年※1	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	5	3(0)	8
〃 社会福祉学専攻(通信教育)	27	10(3)	37
〃 心理臨床専攻	11	2(0)	13
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	19	3(1)	22
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	16	17(1)	33
合計	78	35(5)	113

※1：() 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：4(2) …留年者4名中2名が休学中。

(3) 大学：卒業者()内の数字は前期卒業者数(内数)

(単位：人)

学部・学科	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(デ`イ`イム)	266(10)	0	28	294
社会福祉学部社会福祉学科(ア`フ`タ`ヌ`ン)	97(1)	0	20	117
社会福祉学部保健福祉学科(デ`イ`イム)	144(1)	2	15	161
社会福祉学部保健福祉学科(ア`フ`タ`ヌ`ン)	1	0	1	2
経済学部経済学科	101(3)	0	8	109
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(デ`イ`イム)	109(2)	1	5	115
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	0	0	40
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	39	0	0	39
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	34	0	0	34
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	14	0	1	15
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	41	0	1	42
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	114	0	8	122
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	62	0	4	66
子ども発達学部心理臨床学科	127(6)	0	18	145
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	44(1)	1	6	51
情報社会科学部人間福祉情報学科	0	0	1	1
通学課程合計	1,233(24)	4	116	1,353
福祉経営学部(通信教育)	1,752	657※	—	2,409
合 計	2,985	661	116	3,762

※満了延期者7名を含む。

(4) 大学：資格取得者()内の数字は通信教育部人数(内数)

(単位：人)

社会福祉士 ^{※1}	1,419(998)	保育士	108
精神保健福祉士 ^{※1}	124(90)	幼稚園教諭	124
理学療法士 ^{※1}	40	社会教育主事 ^{※2}	11
作業療法士 ^{※1}	39	社会福祉主事 ^{※2}	2,330(1,721)
介護福祉士	34	児童指導員 ^{※2}	793
一級建築士 ^{※1}	8	身体障害者福祉司 ^{※2}	0
二級・木造建築士 ^{※1}	11	福祉レクリエーションワーカー ^{※1}	15
小学校教諭	43	認定心理士	46
中学校教諭	66	スクールソーシャルワーカー	6
高等学校教諭	77	スポーツプログラマー	13
特別支援学校教諭	105	アシスタントマネジャー	21

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く。

※1は受験資格、※2は任用資格。

2. 平成25年度就職決定状況

平成25年度卒業生の最終就職率等の結果は、卒業生就職率86.7%(昨年度実績87.8%)、卒業生進路決定率90.5%(昨年度実績92.3%)、就職希望者就職率97.3%(昨年度実績97.4%)となった。

[愛知県内大学生就職希望者就職率94.7%(愛知県産業労働部調査)]

【業種別の詳細】

①企業分野の就職決定者数	: 414名	(昨年度最終実績	353名)
②福祉分野の就職決定者数	: 307名	(昨年度最終実績	341名)
③医療分野の就職決定者数	: 143名	(昨年度最終実績	134名)
④公務員(保育士等含む)の就職決定者数	: 72名	(昨年度最終実績	66名)
	合格者数(のべ): 68名	(昨年度最終実績	65名)
⑤教員職公務員の就職決定者数	: 57名	(昨年度最終実績	49名)
	合格者数(のべ): 19名	(昨年度最終実績	15名)
⑥学校法人の就職決定者数	: 16名	(昨年度最終実績	13名)
⑦その他法人の就職決定者数	: 58名	(昨年度最終実績	56名)

※企業就職者は、昨年度実績を上回った。

※福祉就職者は、就職実績が若干減少した。

※医療就職者は、昨年度実績を上回った。

※公務就職者は、就職決定者数、合格者数それぞれ、昨年度実績を上回った。

*公務員合格実績先:最高裁判所(家庭裁判所調査官補)1名、愛知県(福祉職)1名、名古屋市(福祉職)13名、各自治体(福祉職)6名、法務省2名、各自治体(行政職)12名、保育士22名、OT職9名、防衛省・消防職2名

*公立教員採用合格:のべ19名(小学校8名、高等学校2名、特別支援学校9名)(昨年度15名)

<主な就職先>

(福祉・医療)

社会福祉協議会(名古屋市、郡上市、江南市、高浜市、半田市、あま市、米原市、牧之原市、武豊町、永平寺町、富士見町、白川町、鶴居村)、昭徳会、天竜厚生会、聖隷福祉事業団、愛知慈恵会、サンライフ、同胞援護会、愛生福祉会、愛光園、愛知県厚生事業団、知多学園、相和福祉会、独立行政法人国立病院機構、地方独立行政法人(静岡県立病院機構 静岡県立総合病院、長野県立病院機構)、厚生連病院(愛知県、長野県、静岡県)、日本赤十字社、安曇野赤十字病院、刈谷豊田総合病院、さくら総合病院、秋田病院、八千代病院、東海記念病院、偕行会リハビリテーション病院、知多リハビリテーション病院 等

(官公庁)

最高裁判所、愛知県、静岡県、長野県、名古屋市、一宮市、豊田市、豊川市、碧南市、常滑市、清須市、田原市、東海市、可児市、恵那市、菊川市、湖西市、磐田市、七尾市、塩尻市、飯田市、浜松市、小矢部市、山形村、松川村、江府町、邑南町、教育委員会(愛知県、静岡県、岐阜県、長野県、神奈川県、大阪府、京都府、奈良県、相模原市、横浜市、北九州市) 等

(企業)

かんぽ生命、第一生命、日本生命、肥後銀行、アルプス中央信用金庫、岐阜信用金庫、知多信用金庫、徳島信用金庫、岡三証券、日本郵政、八神製作所、ワタキューセイモア、TOTO、青山商事、フロンティア、鴻池組、東日本旅客鉄道、豊田自動織機 等

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	2.14 倍	2.14 倍	1.62 倍	1.28 倍	1.23 倍	1.27 倍	1.28 倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率※2	69.9%	68.4%	60.8%	61.6%	63.9%	67.3%	—
本学卒業生数 (A)	1,506 名	1,395 名	1,316 名	1,139 名	1,175 名	1,152 名	1,230 名
同就職希望者数 (B)	1,333 名	1,220 名	1,087 名	1,006 名	1,021 名	1,039 名	1,097 名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	88.5%	87.5%	82.6%	88.3%	86.9%	90.2%	89.2%
同就職決定者数 (C)	1,280 名	1,178 名	1,027 名	984 名	989 名	1,012 名	1,067 名
同進学決定者数 (D)	84 名	67 名	98 名	55 名	62 名	51 名	46 名
卒業生就職率 (C) / (A)	85.0%	84.4%	78.0%	86.4%	84.2%	87.8%	86.7%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	90.6%	89.2%	85.5%	91.2%	89.5%	92.3%	90.5%
就職希望者就職率 (C) / (B)	96.0%	96.6%	94.5%	97.8%	96.9%	97.4%	97.3%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者。
平成25年度調査結果は、8月下旬頃に公表予定。

3. 平成25年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士）結果一覧

(1) 第26回社会福祉士国家試験結果

学部学科等	第25回（平成24年度）			第26回（平成25年度）		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉学部	208	60	28.8	189	62	32.8
社会福祉学科（テ`タイム）						
同 社会福祉学科（アフタヌーン）	56	18	32.1	60	16	26.7
同 保健福祉学科（テ`タイム）	103	45	43.7	112	39	34.8
社会福祉学部計	367	123	33.5	361	117	32.4
福祉経営学部	16	2	12.5	15	7	46.7
健康科学部	32	8	25.0	26	12	46.2
リハビリテーション学科介護学専攻						
同 福祉工学科健康情報専攻	3	0	0.0	2	1	50.0
同 福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	5	0	0.0	8	3	37.5
健康科学部計	40	8	20.0	36	16	44.4
国際福祉開発学部	5	0	0	8	1	12.5
通学課程（在校生）合計	428	133	31.1	417	141	33.8
通学課程（卒業生）合計	608	66	10.9	693	132	19.0
通信教育部（在校生）	807	302	37.4	905	490	54.1
通信教育部（卒業生）	742	143	19.3	1,008	333	33.0
総合計	2,585	644	24.9	3,023	1,096	36.2
全国の結果	42,841	8,058	18.8	45,578	12,540	27.5

(2) 第16回精神保健福祉士国家試験結果

学部学科等	第15回（平成24年度）			第16回（平成25年度）		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉学部	39	29	74.4	34	24	70.6
保健福祉学科（テ`タイム）						
通学課程（在校生）合計	39	29	74.4	34	24	70.6
通学課程（卒業生）合計	19	6	31.6	22	5	22.7
通信教育部（在校生）	106	71	67.0	90	67	74.4
通信教育部（卒業生）	41	19	46.3	46	19	41.3
総合計	205	125	61.0	192	115	59.9
全国の結果	7,144	4,062	56.9	7,119	4,149	58.3

(3) 第49回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第48回（平成24年度）			第49回（平成25年度）		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
健康科学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻	27	26	96.3	41	39	92.9
全国の結果	11,391	10,104	88.7	11,129	9,315	83.7

(4) 第49回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第49回（平成25年度）			第49回（平成25年度）		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
健康科学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻	37	36	97.3	40	39	97.5
全国の結果	5,279	4,079	77.3	5,474	4,740	86.6

4. 平成26年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
社会福祉学専攻 博士課程	4	3	15	3	11
福祉経営専攻 博士課程	2	0	0	0	0
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	3	2	1	1

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
社会福祉学専攻 修士課程	10	7	6	7	4
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	25	50	48	35	35
心理臨床専攻 修士課程	10	31	27	11	12

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	25	25	25	25

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	16	17	16	17

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	定員	平成25年度			平成26年度		
		志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科	540	1,534	1,529	1,260	1,388	1,375	1,172
経済学部経済学科	250	540	535	497	601	586	490
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	739	704	108	1,000	952	114
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	40	577	547	110	647	608	104
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	304	303	242	328	328	209
健康科学部福祉工学科健康情報専修	30	266	242	198	240	204	153
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専修	40	271	268	239	285	284	233
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	564	562	309	652	649	313
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	60	511	509	266	551	549	314
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	75	512	507	397	522	517	363
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	60	441	439	296	400	400	297
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	308	306	269	284	281	240
合計	1,375	6,567	6,451	4,191	6,898	6,733	4,002

(3) 通信教育部入学試験 (平成26年4月1日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	平成25年度			平成26年度		
		志願	受験	合格	志願	受験	合格
新入学生 (正科生)	800	662	662	649	555	555	523
編入学生 (正科生)	400	1,708	1,708	1,700	1,603	1,603	1,526
特修生 (※)	-	36	36	35	18	18	16
科目等履修生 (※)	-	301	301	298	127	127	118
合計	800	2,707	2,707	2,682	2,303	2,303	2,183

※平成25年度は第4期実績、平成26年度は第3期実績

II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 平成25年度修了・卒業判定結果について (単位: 人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	65	4	69
社会福祉士科 夜間課程	61	4	65
社会福祉士科 通信課程	110	11	121
言語聴覚士科	30	6	36
合 計	266	25	291

※ () は、前期卒業生で内数

2. 平成25年度就職決定状況

(単位: 人)

	就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科	
		平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度
社会福祉事業	① 保護施設	-	-	1(1.7)	-	-	-
	② 老人福祉施設	32(53.3)	36(55.4)	10(17.2)	6(9.8)	-	-
	③ 身体障害者更生援護施設	3(5.0)	3(4.6)	6(10.3)	-	-	-
	④ 児童福祉施設	-	-	5(8.6)	7(11.5)	-	1(3.3)
	⑤ 知的障害者援護施設	-	2(3.1)	5(8.6)	8(13.0)	-	-
	⑥ 精神障害者社会復帰施設	-	-	-	-	-	-
	⑦ 居宅介護事業	5(8.3)	-	1(1.7)	1(1.6)	-	-
	⑧ 社会福祉協議会	-	-	1(1.7)	2(3.3)	-	-
	⑨ 共同募金会	-	-	-	-	-	-
	⑩ その他の社会福祉事業関係	2(3.3)	-	3(5.2)	9(14.9)	-	-
公務員	① 国	-	-	-	1(1.6)	-	-
	② 都道府県	-	-	-	1(1.6)	-	-
	③ 市(区)町村	-	-	4(6.9)	6(9.8)	-	-
その他	① 有料老人ホーム	-	3(4.6)	1(1.7)	2(3.3)	-	-
	② 医療関係	3(5.0)	4(6.2)	7(12.3)	6(9.8)	23(85.2)	20(66.7)
	③ 介護老人保健施設	3(5.0)	10(15.4)	1(1.7)	2(3.3)	-	1(3.3)
	④ 福祉関係企業	-	-	-	1(1.6)	-	-
	⑤ その他(一般企業等)	1(1.8)	2(3.1)	-	-	-	-
	⑥ 進学	6(10.0)	4(6.2)	-	-	-	-
	⑦ 未就職	5(8.3)	1(1.4)	13(22.4)	9(14.9)	4(14.8)	8(26.7)
合 計	60	65	58	61	27	30	

※ () 内は構成比

3. 平成25年度国家試験(社会福祉士・言語聴覚士)結果一覧

(1) 第26回社会福祉士国家試験結果

学 科	第15回(平成24年度)			第16回(平成25年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	58	32	55.2	61	44	72.1
社会福祉士科 通信課程	100	46	46.0	98	51	52.0
合 計	158	78	49.4	159	95	59.7

(全国合格率: 27.5%)

(2) 第 16 回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第 15 回 (平成 24 年度)			第 16 回 (平成 25 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	27	25	92.6	29	27	93.1

(全国合格率 : 74.1%)

4. 平成 26 年度入学試験結果について

(単位 : 人)

学 科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護福祉士科	100	118	85	105	78	100	76
社会福祉士科 夜間課程	80	85	93	75	80	68	65
言語聴覚士科	40	75	44	46	39	42	35
合 計	220	278	222	226	197	210	176

社会福祉士科 通信課程	300	136	142	133	137	132	134
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 平成25年度卒業生の進路結果

(単位：人)

四年制大学	93 (67%)
内、日本福祉大学	71 (51%)
他の大学	22 (16%)
短期大学	9 (6%)
専門学校	26 (19%)
内、日本福祉大学中央福祉専門学校	3 (2%)
就職	10 (7%)
その他	2 (1%)
合 計	140

※()内は、構成比

※参考：過去5年間の進路の推移

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
4年制大学	117 (63%)	91 (57%)	80 (53%)	105 (65%)	93 (67%)
内、日本福祉大学	84 (45%)	64 (40%)	56 (37%)	75 (46%)	71 (51%)
内、他大学	33 (18%)	27 (17%)	24 (15%)	30 (19%)	22 (16%)
短 大	16 (9%)	11 (7%)	12 (8%)	8 (5%)	9 (6%)
専門学校	38 (20%)	34 (21%)	41 (27%)	35 (22%)	26 (19%)
内、中央福祉専門学校	4 (2%)	4 (3%)	1 (1%)	10 (6%)	3 (2%)
就 職	7 (4%)	17 (11%)	12 (8%)	10 (6%)	10 (7%)
そ の 他	9 (5%)	7 (4%)	6 (4%)	4 (3%)	2 (1%)
合 計	187	160	151	162	140

※()内は、構成比

2. 平成26年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	154	154	154	154
一般入試	1,011	1,007	891	35
合 計	1,166	1,162	1,045	189

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
推薦入試	138	109	134	138	154
一般入試	38	44	55	48	35
合 計	176	153	189	186	189
一般受験者数	1,133	1,071	1,085	1,037	1,007